

退職公務員等の状況

「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(平成14年4月26日閣議決定)に基づき、以下のとおり退職公務員等の役員就任状況について公表いたします。

退職公務員等の役員就任状況について(2021年10月1日現在)

組織	役職	氏名	就任年月日	経歴
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	副理事長	及川 洋	令和1年10月1日	平成元年 4月 通商産業省入省 平成21年 7月 資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課長 平成24年10月 経済産業省製造産業局非鉄金属課長 平成26年 7月 経済産業省・退職 平成26年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構技術戦略研究センター次長 平成27年 7月 経済産業省産業技術環境局基準認証政策課長 平成28年 6月 経済産業省大臣官房参事官(技術・高度人材戦略担当) 平成29年 7月 経済産業省大臣官房審議官(製造産業局担当) 平成30年 7月 経済産業省・退職(役員出向) 平成30年 7月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構副理事長 令和元年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構副理事長(再任)
	理事	小山 和久	令和3年10月1日	平成 6年4月 通商産業省 入省 平成28年7月 資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課長 平成30年7月 中小企業庁経営支援部経営支援課長 令和元年7月 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局参事官 令和2年7月 経済産業省経済産業政策局調査課長 令和3年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事(新任)
	理事	久木田 正次	令和3年10月1日	昭和55年10月 新エネルギー総合開発機構 入構 平成19年 6月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 バンコク事務所長 平成22年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 機械システム部長 平成23年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術開発推進部長 平成26年 4月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部長 平成27年 4月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部長 平成29年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 令和元年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事(再任) 令和3年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事(再任)
	理事	弓取 修二	令和3年10月1日	昭和60年 4月 (株)神戸製鋼所入社 平成12年 4月 新エネルギー・産業技術総合開発機構入構 平成26年 4月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・機械システム部長 平成28年 7月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部長 令和3年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事(新任)
	理事	和田 恭	令和3年10月1日	平成 5年4月 通商産業省 入省 平成27年5月 独立行政法人情報処理推進機構 技術本部ソフトウェア高信頼化センター 副所長 平成29年7月 経済産業省産業保安グループ 製品安全課長 平成30年6月 独立行政法人日本貿易振興機構 ジュネーブ事務所長 令和3年8月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 特命審議役 令和3年9月 経済産業省・退職(役員出向) 令和3年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事(新任)

(一定規模の委託先)

退職公務員等の役員就任状況について(2021年10月1日現在)

	役職	氏名	就任年月日	経歴
二酸化炭素地中貯留技術研究組合 (URL: http://www.co2choryu-kumiai.or.jp/)	理事 (非常勤)	本庄 孝志	令和3年6月14日	昭和53年 4月 通商産業省入省 平成 6年 5月 通商産業省工業技術院総務部国際研究協力課長 平成 8年 6月 通商産業省大臣官房参事官(労務担当) 平成 9年 4月 兵庫県阪神・淡路大震災復興本部商工部産業復興局長 平成11年 4月 兵庫県商工部長 平成12年 5月 通商産業省資源エネルギー庁石油部計画課長 平成13年 1月 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部政策課長 平成13年 6月 経済産業省製造産業局化学課長 平成15年 7月 財団法人2005年日本国際博覧会協会審議役 平成19年 4月 経済産業省大臣官房審議官(製品安全担当) 平成20年 7月 経済産業省退職 平成20年 7月 財団法人地球環境産業技術研究機構専務理事 平成23年12月 公益財団法人地球環境産業技術研究機構専務理事 令和 3年 6月 (兼職)二酸化炭素地中貯留技術研究組合理事